

地域と企業の共生による持続的な 地域・社会課題の解決に向けて

令和元年9月13日

経済産業省地域経済産業グループ

地域産業基盤整備課

■ 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大

地域課題の発掘
見える化の推進

地域牽引企業、GNT(グローバルニッチトップ)発展

- ・地域雇用 ・域外資金獲得
- ・ソーシャルビジネス・ソーシャルベンチャー 等

ビジネス本業での地方活性化取組推進

- ・ICT活用公共サービス ・ドローン宅配・AI、IoT活用
- ・グリーンインフラ・建築・ヘルスケア(保険)、信託 等

Society5.0の地域実装



地域内外プレイヤーの共生による課題解決の必要性

- 人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの変化等により、社会構造の変化が進む中、自治体等（公共）が対応すべき地域・社会課題は増加。一方、公共の課題解決力は低下。公共が直面する課題（維持しなければならない機能）は様々であり、地域の実情により課題の深刻度は異なる。
- また、地域が有する地域資源の価値を自ら認識できず、その価値を地域外に発信し、地域活性化に繋がられていないという課題も存在。
- 公共を含めた地域内のプレイヤーによって課題解決しようと試みたケースはあり、成功例も存在するものの、成功要素を抽出して他地域への横展開が成功しているケースはあまり見られない。

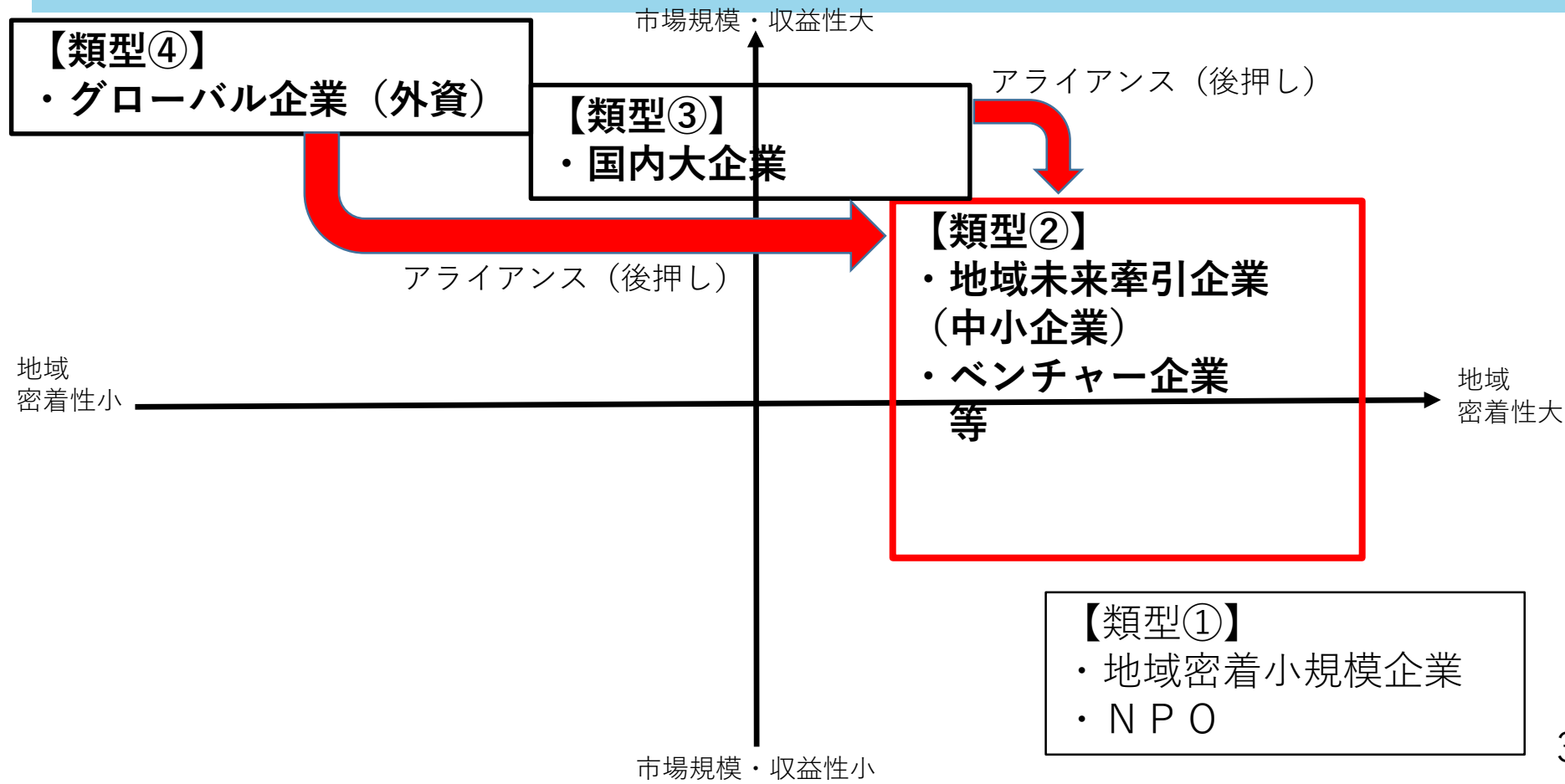
成功要素の抽出・横展開という政策的アプローチではなく、金融機関等の支援機関の協力を得つつ、様々な地域・社会課題の共通部分を抽出して束ねることにより、地域貢献と収益性との両立を目指す（SDGsにも貢献する）地域外プレイヤーと地域内プレイヤーとの共生を促し、複数地域の課題を同時並行的に解決に導くというアプローチが必要ではないか。

具体的には、

- ① 隣接地域（複数基礎自治体）の課題を束ね、
- ② また、点在地域（物理的に離れた基礎自治体）の課題を束ね、
地域内・外プレイヤーによる課題解決を図っていくことが必要ではないか。

課題の解決に向けて取り組むプレイヤー（企業等）の類型

- 地域・社会課題の解決に取り組む企業は、地域密着性や市場規模・収益性の観点で見れば、大きく4 類型に分類できる。
- 地域との親和性等を考慮すれば、【類型②】企業（類型③や類型④とのアライアンスを含む）による課題解決プロジェクトへの政策支援が必要ではないか。
- 今後数年間、政策支援を行うことにより、自律的好循環（資金の還流と再投資）の形成へ寄与することができるのではないか。



地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

令和2年度概算要求額 **10.0億円（新規）**

事業の内容

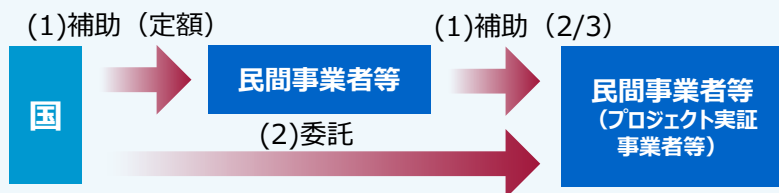
事業目的・概要

- 地域において過疎化が進む一方で、地域・社会課題は多様化・複雑化しており、地方公共団体やNPO法人等の地域内の関係主体だけで課題に対応していくことが困難になりつつあります。
- このため、地域外の中小企業等が、地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（「地域と企業の持続的共生」）を支援します。
- 具体的には、中小企業等（大企業との連携を含む）が、複数の地域に共通する地域・社会課題（例：生産性向上、コミュニティー活性化等）について、隣接地域を巻き込んだり、点在する地域を束ねたりするなどして、一体的に解決しようとする取組などを技術やビジネスの側面から実証する取組を支援し、成功事例の他地域への普及を促進します。
- また、潜在的な地域・社会課題の掘り起こしにつなげるため、起業家教育の講師派遣など全国各地で創業機運醸成の取組を行います。

成果目標

- 本事業を通して、地域・社会課題をビジネス目線で解決するサービスモデルの構築、価値評価や収益性等の検証とその自立化と展開を目指す。
- 地域における持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度に60%にするとともに、創業への関心度合が高まった参加者割合70%を目指す。

条件（対象者、対象行為、補率等）



事業イメージ

(1) 課題解決プロジェクトの実証

- 中小企業が、自らもしくは複数社（大企業の支援を受ける場合も含む）で連携し、①隣接した複数地域、または、②点在する複数地域から抽出して束ねられた課題の解決を支援します。
 - 1) 実証支援【補助率：2 / 3】
 - 2) F/S（事業可能性調査）支援【補助率：10 / 10】

<想定されるプロジェクトの例>

- 例：複数のものづくり中小企業の非競争領域業務を束ねてデジタル化し、地域の生産性を高めるITサービスの開発
- 例：自治体による行政サービスの一部を企業が取り入れることで、地域の拠点となる事業の支援（行政サービスと企業のマッチング支援や、地域における創業者へのスキルアップ・独立支援等）
- 例：地域通貨等、地域を基盤とした取引の活性化や地域における共通の価値観に基づくコミュニティーを主体としたサービスを促進する取り組みを支援

(2) 地域・社会課題の解決支援

潜在的な地域・社会課題の掘り起こしに繋げるため、起業家教育の講師派遣など全国各地で創業機運醸成の取組を実施。